

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3510	事業名	経済産業総務事業			
所属名	経済産業局産業部産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	谷本 浩	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	経済労働行政の執行の円滑化		
事業目的	経済労働局各所属における事務を効率的に進め、経済労働行政の執行の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.70人 (0人)	20.70人 (0人)	20.70人 (0人)	19.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	180,231 千円	205,012 千円	290,876 千円	283,952 千円
		事業費(b)	31,809 千円	33,388 千円	26,777 千円	516,847 千円
		公債費(c)	173,803 千円	143,005 千円	145,215 千円	93,103 千円
		計(a)+(b)+(c)	385,843 千円	381,405 千円	462,868 千円	893,901 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		385,303 千円	381,091 千円	462,060 千円	495,319 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	経済産業局及び県民事務所産業労働課職員の給与、経済産業行政の円滑な運営を図るための管理事務費等である。 1 管理事務費:31,809千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	(見込)	
			4年度	—	43円 (実績)	
		2	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・可能な範囲で経費を削減することができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、物件費の減少により3年度の106円に比べて63円減少した。					
課題	部全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。					
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3520	事業名	経済労働企画調整事業			
所属名	経済産業局産業部産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	木谷 麻衣子	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	広報広聴の円滑化・総合計画の推進		
事業目的	産業労働施策に関する広報・広聴や経済労働計画の策定・実施等を積極的に推進することで、県内産業の活性化に資する。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	57,752 千円	59,460 千円	60,640 千円	61,529 千円
		事業費(b)	4,206 千円	4,185 千円	3,191 千円	2,955 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	61,958 千円	63,645 千円	63,831 千円	64,484 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		60,820 千円	62,501 千円	62,919 千円	63,864 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	県内産業活性化のため、経済労働計画の推進、産業労働施策に関する各種広報誌や記者発表等による情報提供のほか、県内中小企業の景況を把握するための調査を行う。 1 広報活動費:814千円(情報提供刊行物814千円) 2 経済労働計画推進費:970千円 3 産業活動動向調査費:1,284千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 記者発表資料の新聞掲載率	最終目標	50%		
			5年度	50%	50%	(見込)
			4年度	50%	40.90%	(実績)
		2 産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催	最終目標	委員会:1回、地域会議:6回		
			5年度	委員会1回地域会議6回	委員会1回地域会議6回	(見込)
			4年度	委員会1回地域会議6回	委員会1回地域会議6回	(実績)
		3 中小企業景況調査の回答率	最終目標	67.50%		
			5年度	67.50%	67.50%	(見込)
			4年度	67.50%	62.20%	(実績)
		4 中小企業景況調査の調査対象企業数	最終目標	2,000社		
			5年度	2,000社	2,000社	(見込)
			4年度	2,000社	2,000社	(実績)
		5 景況調査回答当たりコスト(産業活動動向調査費/有効回答数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
4年度	-		238円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:施策に対する県内企業・県民のニーズや有効性を点検・評価、検討できるため。) ・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・広報活動費については、記者発表や知事記者会見を通じて積極的な広報活動を行ったが、新聞掲載率については目標を達成できなかった。 ・産業労働計画推進費については、委員会を1回、地域産業労働会議を6回開催し、目標を達成した。 ・産業活動動向調査費については、対象企業の見直しを行ったが、回答率について目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	4年度の景況調査回答当たりコストは、調査費の増加等により、3年度の229円に比べて約10円増加した。					
課題	経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。					
今後の方向性	引き続き、県内企業や県民のニーズを的確に把握し、施策の有効性を点検・評価、検討するため、会議の開催や景況調査の効果的な実施に努める。また、県内企業・県民への適時適切な情報提供を行い、知事記者会見の活用や、記者や県民に分かりやすい記者発表に努めることで新聞掲載率の維持・向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3525	事業名	あいち・ウーマノミクス推進事業			
所属名	経済産業局産業部産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	木谷 麻衣子	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	「あいち・ウーマノミクス研究会」の開催結果を踏まえ、県内主要産業において女性が活躍できる土壌づくりを進める。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,414 千円	10,722 千円	10,935 千円	11,095 千円
		事業費(b)	7,314 千円	7,314 千円	7,225 千円	6,398 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	17,728 千円	18,036 千円	18,160 千円	17,494 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		14,071 千円	14,379 千円	14,455 千円	14,295 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	女性の活躍を通じた産業振興や雇用促進を図るため、県内主要企業を中心とした「あいち・ウーマノミクス研究会」を開催する。また、「女性起業家育成・促進事業」を実施し、女性の起業及び事業の成長を支援する。 1 女性起業家育成・促進事業費:7,216千円 2 あいち・ウーマノミクス研究会開催費:98千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち・ウーマノミクス研究会の開催回数	最終目標	1回	
				5年度	1回	1回 (見込)
				4年度	1回	1回 (実績)
		2	伴走支援を実施する女性起業・経営者数	最終目標	10人	
				5年度	10人	10人 (見込)
				4年度	10人	10人 (実績)
		3	20代女性の首都圏への流出超過数	最終目標	1,400人以下	
				5年度	1,400人以下	1,400人以下 (見込)
				4年度	1,400人以下	3,174人 (実績)
	4	県内20代女性あたりコスト (PL経常費用/本県20代女性人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	48.9円 (実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業の有効性を点検・評価、検討できるため。) ・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・会議の開催について、あいち・ウーマノミクス研究会を1回開催し、目標を達成した。 ・伴走支援を実施する女性起業家・経営者数は、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県内20代女性あたりコストは、人口の減少及びPL経常費用の増加により、3年度の46円に比べ約3円増加した。					
課題	経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。					
今後の方向性	あいち・ウーマノミクス研究会を開催し、女性が活躍する産業振興に関する課題や取組、女性の雇用を促進する取組について議論を進めて、そこでの検討結果を踏まえた事業を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3530	事業名	産業労働センター整備・運営事業			
所属名	経済産業局産業部産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	中根 拓哉	ダイヤルイン	052-954-6328	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	産業労働センターの管理運営		
事業目的	産業労働センターの貸館業務等を円滑に行うため、PFI手法による施設の維持管理・運営を実施する。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	19,882 千円	20,470 千円	19,455 千円	19,875 千円
		事業費(b)	367,945 千円	373,622 千円	372,757 千円	455,342 千円
		公債費(c)	445,597 千円	450,021 千円	450,056 千円	475,949 千円
		計(a)+(b)+(c)	833,424 千円	844,113 千円	842,268 千円	951,166 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	118,210 千円	117,672 千円	
経費のうち、一般財源等		668,424 千円	679,113 千円	516,792 千円	544,498 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営事業をPFI手法により実施する。 1 産業労働センター整備・運営事業費(単独)サービス購入料B :367,945千円(委託料)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 産業労働センター施設利用率	最終目標	80%		
			5年度	80%	80%	(見込)
			4年度	80%	77%	(実績)
		2 利用件数あたりコスト(PI経常費用/施設利用件数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	19,219円	(実績)
		3	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
	4年度			(実績)		
外部要因等	上記指標1については、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことにより、施設利用率が昨年度と比較し10%以上増加した。					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり ◎主要な指標:1(理由:産業労働センター整備・運営事業が円滑になされているかどうかは、利用率が最も端的に表しているため) ・新型コロナウイルスの影響が昨年度よりも和らいだことで、利用率が増加し、目標値に対して96%の達成率となったため「C」評価とする。					
コスト指標の増減分析	令和4年度の利用件数あたりコストは、新型コロナウイルスによるキャンセル対応に係る補助金の支払が終了したことに伴う経常費用の減少により、令和3年度32,214円に比べ12,995円減少した。(349,683千円/18,195件=19,219)					
課題	館全体としての利用率は目標値に近い数値となったが、一部会議室等では、利用率が例年低いところがあるため、個別に利用率向上を目指した対応が必要である。					
今後の方向性	毎月開催される月次報告会において、指定管理者と運営における課題を洗い出し、運営の効率化とサービス向上についての話し合いを行い、改善に努める。また、利用者からの要望をアンケート等で把握し、より良いサービスの提供を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3531	事業名	革新事業創造戦略事業			
所属名	経済産業局革新事業創造部	評価責任者	イノベーション企画課長 土井 健輔			
	イノベーション企画課	作成責任者	夫馬 昌芳	ダイヤルイン	052-954-7423	
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	革新事業創造戦略の推進		
事業目的	革新事業創造戦略の推進及び国立長寿医療研究センターとの連携によるプロジェクトの検討					
根拠法令・計画等	革新事業創造戦略					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人 (0人)	人 (人)	11人 (0人)	人 (人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	人 (人)	人 (0人)	人 (人)
	経費	人件費(a)	142,012 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	204,294 千円	0 千円	71,205 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	346,306 千円	0 千円	71,205 千円	0 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		346,306 千円	0 千円	71,205 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>民間提案を起点とし、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、革新事業創造提案プラットフォームの運営、補助事業の実施を行う。また、国立長寿医療研究センターとの連携によるビジネスモデルの創出や、プロジェクトの検討を行う。</p> <p>1革新事業創造戦略推進事業費:82,634千円 2革新事業創造事業費補助金:50,000千円 3基本計画策定費:36,660千円 4健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査費:35,000千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数	最終目標	4件/年度		
			5年度	4件	9件 (見込)	
			4年度	—	1件 (実績)	
		2 あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数	最終目標	3者		
			5年度	3者	3者 (見込)	
			4年度	—	3者 (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	9円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4年度		(実績)		
			最終目標			
		5	5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため。) ・令和4年12月に革新事業創造戦略を策定、令和5年3月に革新事業第1号を採択した。 ・あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数については、目標を達成する見込みである。					
コスト指標の増減分析	—					
課題	・革新事業創造戦略の推進を図るために、提案者となる事業者の掘り起こしが必要である。 ・あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進を図るために、国内外の事業者や自治体との連携が必要である。					
今後の方向性	・民間提案を起点とする官民連携プロジェクトの創出を図るため、提案を受け付ける革新事業創造提案プラットフォームのさらなる周知や、イベントの開催により機運醸成を図っていく。 ・令和5年度に基本計画を策定するとともに、コンソーシアムを立ち上げ、プロジェクトの着実な推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3532	事業名	STATION Aiプロジェクト推進事業				
所属名	経済産業局革新事業創造部	評価責任者	スタートアップ推進課長 長谷部 淳				
	スタートアップ推進課	作成責任者	中西 ゆり子	ダイヤルイン	052-954-6331		
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成			
事業目的	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進						
根拠法令・計画等	PFI法、産業競争力強化法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人 (0人)	38人 (0人)	38人 (0人)	25人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	320,721 千円	373,545 千円	383,275 千円	258,889 千円	
		事業費(b)	6,221,767 千円	2,732,379 千円	2,307,545 千円	676,217 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	2,634 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	6,542,488 千円	3,105,924 千円	2,693,454 千円	935,107 千円	
	取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		5,794,236 千円	2,906,492 千円	1,423,141 千円	813,494 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進のため、STATION Aiの整備に係る事業、及びPRE-STATION Ai事業を始めとしたスタートアップ支援施策を実施する。 1 STATION Ai整備事業費:4,915,490千円 2 産業偉人展示施設整備費:741千円 3 PRE-STATION Ai事業費:379,955千円 4 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費:553,077千円 5 スタートアップ支援事業費:317,749千円 6 STATION Aiパートナー拠点事業費:59,959千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	運営体制構築	最終目標	ガバナンス組織の設置		
				5年度	モニタリングの実施	-	(見込)
				4年度	モニタリングの実施	モニタリングの実施	(実績)
		2	スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	最終目標	50件/年度		
				5年度	50件	50件	(見込)
				4年度	50件	102件	(実績)
		3	スタートアップと県内企業との新たな連携件数	最終目標	50件/年度		
				5年度	50件	50件	(見込)
				4年度	50件	130件	(実績)
		4	起業支援事業を通じた起業家数	最終目標	20件/年度		
				5年度	20件	20件	(見込)
				4年度	20件	21件	(実績)
		5	県民数あたりコスト(PL経常費用/全県民数)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
4年度	-			191円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため。) ・首都圏等のスタートアップと企業とで前年度以上に活発な連携がなされたため、共創による新規事業開発件数は目標に達した。 ・スタートアップとの新たな連携件数については、マッチングイベントを1回開催してスタートアップと県内企業との連携を促進し、実績件数は目標件数を大幅に上回った。 ・起業支援事業を通じた起業家数については、起業に要する経費の一部を支援するのみならず、経営面等への伴走支援を行い、目標に達した。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、STATION Aiプロジェクトが本格化したことに伴い、STATION Aiの整備等に係る費用が増加したことにより、3年度127円に比べ64円増加した。						
課題	スタートアップ・エコシステムを形成するには、国内外のスタートアップや企業との連携を拡大する必要がある。						
今後の方向性	国内外のネットワークを形成してスタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外からスタートアップや優秀な人材を呼び込み、県内企業との連携・融合を図るなど、関係機関と連携をしてスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調査書(5年度対象)

事業コード	3535	事業名	経営支援事業					
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明				
			作成責任者	横井 陽光	ダイヤルイン 052-954-6335			
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援				
事業目的	小規模事業者などの経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定							
根拠法令・計画等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律							
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)				
		5年度(当初)		4年度(当初)		4年度		3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)		
	経費	人件費(a)	153,960 千円	158,300 千円	146,063 千円	142,637 千円		
		事業費(b)	3,450,096 千円	3,425,528 千円	3,268,092 千円	3,240,851 千円		
		公債費(c)	1,433 千円	1,441 千円	1,441 千円	7,563 千円		
		計(a)+(b)+(c)	3,605,489 千円	3,585,269 千円	3,415,596 千円	3,391,051 千円		
取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
経費のうち、一般財源等		3,580,989 千円	3,560,769 千円	3,403,592 千円	3,377,252 千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小規模事業者などの経営基盤の強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会議所連合会が行う経営改善普及事業を始めとする施策を行う。</p> <p>また、中小企業の組織化などを推進するため、愛知県中小企業団体中央会に補助金を交付する。</p> <p>1 小規模事業対策費:3,282,814千円(小規模事業経営支援事業費補助金 3,257,471千円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金 24,000千円、指導事務費 1,164千円、経営革新等推進事業費 179千円)</p> <p>2 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金:165,782千円</p> <p>3 事業承継促進事業費:1,500千円</p>							
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	小規模事業者に対する課題解決提案件数 (経営指導員数×10)	最終目標	経営指導員数×10件			
				5年度	3,210件	3,210件 (見込)		
				4年度	3,210件	3,647件 (実績)		
		2	経営革新計画の承認数	最終目標	1,500件(元年度～5年度までの累計)			
				5年度	300件	300件 (見込)		
				4年度	300件	391件 (実績)		
		3	中小企業組合設立数	最終目標	60組合(元年度～5年度までの累計)			
				5年度	12組合	12組合 (見込)		
				4年度	12組合	23組合 (実績)		
		4	実地指導組合数	最終目標	毎年度1,000組合			
				5年度	1,000組合	1,000組合 (見込)		
				4年度	1,000組合	2,767組合 (実績)		
		5	小規模事業者数あたりコスト(PL 経常費用/小規模事業者数)	最終目標	-			
				5年度	-	- (見込)		
				4年度	-	16,687円 (実績)		
評価	外部要因等	令和元年7月の小規模事業者支援法改正により、商工会や商工会議所は市町村とともに、個々の小規模事業者を支援するための仕組みづくりが求められるようになった。						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:商工会等が相談にどれだけ対応できたかを直接評価できる指標であるため) 積極的に巡回窓口相談事業を実施し、課題を抱えている事業者に寄り添った支援を行ったことで、主要な指標は目標を上回って達成され、その他の指標も目標を上回った。							
コスト指標の増減分析	4年度の小規模事業者数あたりのコストは、給与改定による補助金等増に伴う経常費用の増加により、3年度16,508円と比べて179円増加した。							
課題	令和元年度に小規模事業経営支援事業費補助金の根拠法であるが小規模事業者支援法が改正され、小規模事業者に対する商工会等による質の高い支援が求められるようになっており、経営指導員等の資質向上が課題である。							
今後の方向性	事業者の満足度や指導内容に着目して、質の高い伴走型の支援を進めていく。							

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3537	事業名	サービス産業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 田口 秀春			
		作成責任者	鈴木 真歩	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	サービス産業を活性化するため、商業・サービス業をはじめとするサービス産業の生産性の向上を図る。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,414千円	10,722千円	10,451千円	9,957千円
		事業費(b)	1,269千円	1,410千円	575千円	714千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	11,683千円	12,132千円	11,026千円	10,671千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		11,683千円	12,132千円	11,026千円	10,671千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>サービス産業生産性向上に繋がる施策としてサービス産業全体を底上げするためのベストプラクティス(成功事例)の表彰及びサービス産業の成長を後押しするため専用ポータルサイトによる情報発信を行う。</p> <p>1 あいちサービス産業ベストプラクティス事業:1,269千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 ポータルサイトアクセス件数	最終目標		11,000件	
			5年度	11,000件	11,000件 (見込)	
			4年度	11,000件	20,806件 (実績)	
		2 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	1円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:本事業の情報に対する周知効果を測る上で有効な指標であるため。)</p> <p>目標数を超えるポータルサイトアクセス数を達成し、管理事業全体として目標を達成することが出来た。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、3年度の1円と同等であった。					
課題	なし					
今後の方向性	アクセス件数をいかに伸ばしていくかが課題であり、情報発信の一層の強化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3540	事業名	商業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 田口 秀春			
		作成責任者	大谷 和成	ダイヤルイン	052-954-6336	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	地域コミュニティの担い手である商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動を支援し、地域経済の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	消費生活用製品安全法、割賦販売法、家庭用品品質表示法、中心市街地の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、あいち商店街プラン					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人(5人)	21.20人(5人)	21.20人(5人)	21.20人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)
	経費	人件費(a)	207,787千円	213,830千円	214,238千円	221,397千円
		事業費(b)	678,149千円	702,424千円	777,313千円	735,225千円
		公債費(c)	31,557千円	31,882千円	31,884千円	50,839千円
		計(a)+(b)+(c)	917,493千円	948,136千円	1,023,435千円	1,007,460千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		58千円	58千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		464,399千円	461,574千円	464,732千円	442,829千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>商業・サービス業の振興に関する立入検査及び指導の実施、並びに、商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動の支援の実施、並びに、大規模小売店舗の新設・変更の届出に対して審議をし、出店者が適正に計画をしているかの確認をしている。</p> <p>1 商店街地域連携促進事業費:2,938千円(委託費2,169千円) 2 げんき商店街推進事業費:503,219千円(事業費補助金503,154千円) 3 商業振興事業費補助金:163,381千円(補助金163,381千円) 4 大規模小売店舗立地審査事業費:768千円(連絡会議開催費316千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 商店街指導対象者の満足度	最終目標		80%	
			5年度	80%	80% (見込)	
			4年度	80%	87.50% (実績)	
		2 げんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数	最終目標	21市町村	21市町村 (見込)	
			5年度	21市町村	21市町村 (実績)	
			4年度	21市町村	43市町村 (実績)	
		3 商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数	最終目標	100件	157件 (見込)	
			5年度	100件	131件 (実績)	
			4年度	100件	131件 (実績)	
		4 主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	最終目標	60%	60% (見込)	
			5年度	60%	87.50% (実績)	
			4年度	60%	87.50% (実績)	
		5 県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	- (見込)	
			5年度	-	- (実績)	
	4年度		-	131円 (実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 全ての指標で目標が達成され、かつ、指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められる。				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストはげんき商店街推進事業費補助金・商業振興事業費補助金を交付した市町村数・商店街等の事業者数が3年度と比べ増加したこと等により3年度126円に比べ5円増加した。				
	課題	市町村によっては、商店街支援のための補助制度を設けておらず、げんき商店街推進事業費補助金を利用できないところがあるため、そういった市町村への対応が課題である。				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> げんき商店街推進事業費補助金については、今後も市町村に対して商店街支援制度の充実を働きかけていくとともに、市町村と連携して、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。 目標を上回った商業振興事業費補助金についても、補助金制度の更なる見直しにより充実を図り、商業活性化に向けた支援に取り組んでいく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3550	事業名	運輸事業振興助成事業				
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 田口 秀春				
		作成責任者	石原 かな	ダイヤルイン	052-954-6337		
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化			
事業目的	運輸事業に係るコストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。						
根拠法令・計画等	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)		4年度(当初)		4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	15,148千円	15,596千円	19,169千円	14,516千円	
		事業費(b)	1,308,927千円	1,287,497千円	3,510,777千円	1,405,316千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,324,075千円	1,303,093千円	3,529,946千円	1,419,832千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		1,324,075千円	1,303,093千円	1,303,362千円	1,303,203千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>軽油を燃料とする自動車を用いて行う運輸事業者を構成員とする団体及び運輸事業を行う地方公共団体が実施する(1)旅客又は貨物の輸送の安全の確保に関する事業、(2)サービスの改善及び向上に関する事業、(3)環境の保全に関する事業、(4)適正化に関する事業、(5)共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業、(6)災害に際し必要な物資の運送体制の整備等に関する事業及び(7)経営の安定化に寄与する事業に対して、法令に基づき交付金を交付する。</p> <p>○交付先 (公社)愛知県バス協会41,796千円、(一社)愛知県トラック協会1,253,349千円、名古屋市13,782千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業用バス・トラックの保有車両数 1,000台あたり重大事故発生数	最終目標		3件	
				5年度	3件	3件 (見込)	
				4年度	3件	3件 (実績)	
		2	研修センター研修受講人数	最終目標		5,400人	
				5年度	5,400人	5,400人 (見込)	
				4年度	5,400人	2,024人 (実績)	
		3	貨物自動車運送事業安全性評価 「Gマーク」事業所あたりの認定率	最終目標		28%	
				5年度	28%	28% (見込)	
				4年度	28%	41% (実績)	
		4	無事故表彰者・表彰事業者数	最終目標		350件	
				5年度	350件	350件 (見込)	
				4年度	350件	335件 (実績)	
		5	交付団体車両数あたりコスト((PL 計上費用-PL補助金等)/交付団 体車両数)	最終目標		-	
				5年度	-	- (見込)	
4年度	-			762円 (実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標:1(理由:目的とする県民の利便性の向上に最も直結した指標であるため) 主要な目標は目標値を達成しており、その他の指標については、目標値を達成できなかった指標がある。</p>						
コスト指標の増減分析	4年度の交付団体車両数あたりコストは、愛知県貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金の交付事務委託のために行政コスト計算書(PL)における物件費が増加したことにより、3年度の168円に比べ594円増加した。						
課題	事業の費用対効果を考慮した、より効果的な交付金の活用が課題である。						
今後の方向性	交付金が有効に活用されるよう、交付団体に対し、助言等を行いながら交付金を交付する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3560	事業名	産業立地推進事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業立地通商課長 小林 克明			
	産業立地通商課	作成責任者	丸山 裕佑	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	企業立地の推進		
事業目的	「世界と関わる愛知」を目指し、国内外の企業誘致に取り組むとともに、既存県内企業の流出防止を図る。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、愛知・名古屋産業立地推進プラン(2023-2027)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)	19.70人 (7.30人)	19.70人 (7.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)
	経費	人件費(a)	182,095 千円	187,398 千円	177,733 千円	186,930 千円
		事業費(b)	26,331 千円	14,046 千円	11,778 千円	8,166 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	208,426 千円	201,444 千円	189,511 千円	195,096 千円
	取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		202,176 千円	201,444 千円	189,511 千円	195,096 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>全国屈指の産業集積圏域の形成を図るため、様々な立地優遇施策を施すとともに、トップセールス等のプロモーション活動を行う。</p> <p>1 戦略的産業立地推進事業費:6,252千円 2 企業誘致推進事業費:1,534千円 (愛知県産業立地推進協議会負担金:900千円) 3 外国企業誘致促進事業費:18,545千円 (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会負担金3,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
			5年度	6.90%	6.90% (見込)	
			4年度	7.30%	6.60% (実績)	
		2 産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数	最終目標	1,700社以上		
			5年度	1,700社以上	1,700社 (見込)	
			4年度	1,700社以上	1,822社 (実績)	
		3 セミナー等出席者数	最終目標	過去3年間平均値以上		
			5年度	東京170名	東京170名 (見込)	
			4年度	東京200名	東京199名 (実績)	
		4 外国企業誘致企業件数	最終目標	8件		
			5年度	8件	8件 (見込)	
			4年度	8件	7件 (実績)	
	5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		5年度	-	- (見込)		
		4年度	-	23円 (実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然あるものの、オンラインの普及や各種規制の緩和により、企業訪問等の人との接触を主とした事業の実施は回復傾向にある。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本県の企業立地の状況を最も確に表しているため) ・主要な指標である企業立地件数の全国に占める本県の割合は目標を下回ったものの、産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数は目標を上回ることから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとなった。 ・戦略的産業立地推進事業費については、感染拡大防止対策のため出席者を制限したことにより、セミナー等出席者数の目標を下回った。 ・企業誘致推進事業費については、新型コロナウイルス感染対策に配慮した企業訪問等により、目標を上回った。 ・外国企業誘致企業件数については、海外渡航や企業訪問の制限により積極的な県のPRを行えなかったことにより、目標を下回った。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における給与関係費が減少したこと等により、3年度24円に比べ1円減少した。				
課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響による、新たな企業ニーズの把握やセミナーの効果的な開催方法を検討し、企業に対して積極的な支援を行うことが課題である。					
今後の方向性	本県の優位性や立地支援の取組を紹介するセミナー等を行い、また、企業訪問に加え、メールや電話、オンラインを活用した相談やPRにも力を入れていくことで県の施策を紹介し、活用を促すとともに、企業ニーズを把握することによって、今後の施策展開の基礎としていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3570	事業名	産業空洞化対策減税基金事業			
所属名	経済産業局産業部産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	前田 俊明	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	産業空洞化対策の推進		
事業目的	企業立地、研究開発等を支援する補助制度を実施し、産業空洞化対策を推進する。					
根拠法令・計画等	産業空洞化対策減税基金条例					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	44,397千円	45,682千円	44,974千円	45,073千円
		事業費(b)	10,206,010千円	8,229,226千円	7,121,343千円	7,537,467千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	10,250,407千円	8,274,908千円	7,166,317千円	7,582,541千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		4,043,550千円	4,044,839千円	4,038,949千円	4,042,761千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	産業空洞化対策のため、基金を造成し、高度先端産業に係る工場の新增設等に補助金を交付する。また、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助金を交付する。 1 新規積立金:4,000,000千円 2 基金利子収益積立金:8,505千円 3 21世紀高度先端産業立地補助金:830,733千円 4 新あいち創造産業立地補助金:4,527,504千円 5 新あいち創造研究開発補助金:830,000千円 6 推進事業費:9,268千円(推進事務費2,004千円、支援用機器購入費7,274千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
			5年度	6.90%	6.90% (見込)	
			4年度	7.30%	6.60% (実績)	
			最終目標	75件(3年度から7年度まで)		
		2 次世代産業における立地件数	5年度	15件	15件 (見込)	
			4年度	15件	22件 (実績)	
			最終目標	100件(3年度から7年度まで)		
		3 補助事業者による商品化件数	5年度	20件	28件 (見込)	
			4年度	20件	30件 (実績)	
			最終目標	過去3年間平均値以上		
		4 応募事業数	5年度	122事業	109事業 (見込)	
			4年度	122事業	128事業 (実績)	
			最終目標	-		
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	5年度	-	- (見込)	
4年度	-		313円 (実績)			
最終目標	-					
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県内経済への波及効果の大きい次世代産業に関する指標であるため) ・立地補助制度の活用により主要な指標は目標を上回って達成した。 ・21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金については、指標2の目標を達成したものの、指標1の目標を達成しなかった。 ・新あいち創造研究開発補助金については、指標3、4ともに目標を上回って達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、立地補助金の交付対象企業の投資規模が縮小したことに伴い、補助金額が減少したこと等により、3年度523円に比べ210円減少した。					
課題	企業のニーズや国における次世代自動車振興策の推進及び民間航空機需要の拡大等に対応した企業立地優遇制度を運用していく必要がある。					
今後の方向性	基幹産業である自動車産業や大きな成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業など県経済をリードする企業立地を推進するとともに、県内産業における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大のため、企業に対する研究開発支援を引き続き推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3575	事業名	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業				
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明			
			作成責任者	横井 陽光	ダイヤルイン	052-954-6335	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援			
事業目的	中小企業等が取り組むポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発や販路拡大を支援する。						
根拠法令・計画等	「愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金交付要綱」						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
				5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	1,684 千円	1,684 千円	520 千円	571 千円	
		事業費(b)	200,806 千円	300,806 千円	225,232 千円	273,366 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	202,490 千円	302,490 千円	225,752 千円	273,937 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	△219,661 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>業務をオンライン化するためのアプリケーションや非対面化を促進する遠隔操作型ロボットなど、「ポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発や販路拡大」を行う中小企業等に対する支援を実施。 また、補助金事務に係る臨時任用職員及び事業者選定に係る審査委員会、事務局経費。</p> <p>1 事業費補助金:200,000千円 2 推進事務費:806千円(人件費除く)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				5年度	-	- (見込)	
				4年度	-	30円 (実績)	
		2	事業の完了率 (完了事業数/交付決定事業数)	最終目標		90%	
				5年度	90%	90% (見込)	
				4年度	90%	91.20% (実績)	
		3		最終目標			
				5年度		(見込)	
		4		最終目標			
	5年度				(見込)		
	5		最終目標				
			5年度		(見込)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:本補助金の目的であるポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発・販路拡大への支援を直接的に評価できる指標であるため。) ・採択後の事業の進捗管理を着実にを行った結果、採択した57件中52件が事業を実施し、目標としていた90%を上回った。</p>					
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりのコストは、補助金交付額が減少したことにより、3年度36円に比べて6円減となった。					
	課題	なし					
今後の方向性	引き続き、新型コロナウイルスの県内中小企業への影響を踏まえた支援策を実施していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3580	事業名	地域産業振興事業			
所属名	経済産業局産業部産業振興課	評価責任者	産業振興課長 小池 玉置			
		作成責任者	中野 真弥	ダイヤルイン	052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	地場産業の振興		
事業目的	地場産業に対する支援、製造業のブランド化・情報発信、地域資源活用事業へ支援等を通じて、本県経済を支える地域産業の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12人(0人)	13人(0人)	13人(0人)	16人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	116,700千円	129,857千円	128,027千円	155,329千円
		事業費(b)	34,125千円	29,308千円	681,057千円	105,045千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	150,825千円	159,165千円	809,084千円	260,374千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		146,116千円	154,437千円	800,592千円	257,622千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県経済を支える地域産業の活性化を図るため、現地指導、展示会開催負担金の支出、情報発信、相談窓口での支援等を実施する。</p> <p>1 地場産業振興対策費:22,298千円(窯業繊維産業振興事業費2,384千円、尾州産地春夏合同展示会開催費負担金428千円、やきものワールド開催費負担金1,500千円、伝統工芸産業振興事業費1,242千円、あいち伝統的工芸品産業チャレンジ事業費5,962千円、伝統工芸品産業後継者確保支援事業2,682千円、あいちの酒需要拡大促進事業費6,058千円、地場産業若者人材確保支援事業費2,042千円)</p> <p>2 愛知ブランド発信事業費:4,474千円</p> <p>3 東三河地域産業連携推進事業費:3,925千円</p> <p>4 東三河地域農商工連携販売支援事業費:3,428千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 地場産業出荷額の全国に占める本県の割合	最終目標	9.70%		
			5年度	9.70%	9.70%	(見込)
			4年度	9.70%	8.60%	(実績)
		2 伝統工芸士数の全国に占める本県の割合	最終目標	5.70%		
			5年度	5.70%	5.70%	(見込)
			4年度	5.70%	5.20%	(実績)
		3 愛知ブランドWebページ・ページビュー件数	最終目標	7,000,000件		
			5年度	7,000,000件	7,000,000件	(見込)
			4年度	7,000,000件	49,656,482件	(実績)
		4 東三河地域における新しい商品・サービス等の創出件数	最終目標	3件		
			5年度	3件	3件	(見込)
			4年度	3件	3件	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			5年度	—	—	(見込)
4年度	—		104円	(実績)		
外部要因等	愛知県の地場産業は、成熟期にある生活関連の消費財を扱う業種が多く、市場の大幅な拡大につながらなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:優れた県内製造業者に対する関心の高さを測る上で有効な指標であるため)</p> <p>・各事業の事業者に対する積極的な支援や情報発信により、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。</p> <p>・愛知ブランド発信事業では、常に新たな情報を発信することで引き続き目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりのコストは燃油価格高騰対策支援金交付に伴う委託費の増大等により、3年度36円に比べて68円増加した。					
課題	県内地場産業のうち成熟期にある業種では、市場の拡大に関して、また東三河地域においては、新商品・サービス等の創出までに長期間を要するというそれぞれの課題がある。					
今後の方向性	商品開発や新事業展開などに取り組む事業者に対し、販路拡大に資する場の提供を行うとともに、新商品・サービス等の創出を確実なものにするため、窓口相談による支援を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3590	事業名	次世代産業振興事業			
所属名	経済産業局産業部 産業振興課次世代産業室	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 江尻 和聰			
		作成責任者	中野 真弥	ダイヤルイン	052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	次世代産業の振興		
事業目的	自動車関連産業など基幹産業の高度化・高付加価値化に加え、新たな付加価値を創造できる、次世代の本県経済を担う産業を育成する。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	32.90人(0人)	24.90人(0人)	24.90人(0人)	35.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	317,661千円	248,991千円	250,373千円	344,774千円
		事業費(b)	813,146千円	360,818千円	378,992千円	579,798千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,130,807千円	609,809千円	629,364千円	924,572千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		858,795千円	206,933千円	472,498千円	717,240千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	次世代自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等の次世代の本県経済を担う産業を育成するため、企業マッチング支援、情報提供、新規参入支援等を実施する。 1 自動車関連事業費:150,397千円 2 航空関連事業費:73,025千円 3 ロボット関連事業費:134,082千円 4 デジタル技術活用促進事業費:55,700千円 5 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進費:199,212千円 6 グローバル・インダストリー関連事業費:117,984千円 7 新あいち創造研究開発成果展示会開催事業費:72,746千円 8 メッセナゴヤ2023開催費負担金:10,000千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	ものづくり高度人材研修の参加者数	最終目標	40名	
				5年度	40名	40名 (見込)
				4年度	40名	62名 (実績)
		2	中部地域の航空機生産高に占める割合	最終目標	57.40%	
				5年度	57.40%	57.40% (見込)
				4年度	57.40%	未公表 (実績)
		3	県内中小企業の新規商談件数	最終目標	100件	
				5年度	100件	100件 (見込)
				4年度	100件	714件 (実績)
		4	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数	最終目標	290人	
				5年度	290人	290人 (見込)
				4年度	290人	532人 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
4年度	—	78円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 4 (理由: 新分野への進出を目指す企業数を測るために適切な指標であるため) ・事業ごとのPR活動や有益なセミナーの実施等により、管理事業全体として目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりのコストはロボカップアジアパシフィック大会の開催終了に伴う事業費の減少等により、3年度125円に比べて47円減少した。					
課題	自動車産業では中堅・中小の自動車部品メーカーにとって電動化等への対応が、航空機産業では新規参入に関する障壁に課題がある。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業のニーズに沿った、経営支援・人材育成・販路拡大支援等を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3600	事業名	愛知県飛行研究センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業振興課次世代産業室	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 江尻 和聡			
		作成責任者	太田 慎吾	ダイヤルイン	052-954-6349	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	愛知県飛行研究センターの管理運営		
事業目的	施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を図る。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,414千円	10,722千円	10,344千円	11,127千円
		事業費(b)	4,755千円	8,534千円	6,686千円	4,622千円
		公債費(c)	41,714千円	43,111千円	43,114千円	43,635千円
		計(a)+(b)+(c)	56,883千円	62,367千円	60,144千円	59,384千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		16,431千円	16,431千円	16,431千円	16,431千円	
経費のうち、一般財源等		40,452千円	45,936千円	20,439千円	△21,143千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県飛行研究センターの管理運営及びJAXAの研究開発機能を活用した産学行政の連携による航空宇宙に関する研究開発等の推進を図る。</p> <p>1 施設運営費:4,081千円(施設管理事務費709千円、施設点検費2,201千円、施設管理費1,171千円)</p> <p>2 航空宇宙産業産学行政連携推進費:674千円(連絡協議会及び分科会開催費364千円、産学行政連携推進費310千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 連絡協議会の開催回数	最終目標	2回		
			5年度	2回	2回 (見込)	
			4年度	2回	2回 (実績)	
		2 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	4円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 協議会の開催回数が産学行政連携の度合いを測る上で有効な指標となるため)</p> <p>・4年度はJAXAをはじめとする団体との産学行政連携の取組みについて、協議・決定等を行う連絡協議会を2回開催し、連携企画等を着実に実施した。5年度は、2回協議会を開催する見込みである。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりのコストは減価償却費の減少等により、3年度5円に比べて1円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	産学行政関係者による当地域の課題を踏まえた協議を継続し、JAXA等との連携協力により、当地域における新技術の創出及びその普及等に取り組む。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3610	事業名	産業科学技術推進事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課		評価責任者	産業科学技術課長 社本 朗		
			作成責任者	加藤 祐樹	ダイヤルイン 052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	研究・技術開発の支援		
事業目的	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38人 (0人)	40人 (0人)	40人 (人)	36人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	370,114 千円	400,607 千円	376,078 千円	334,340 千円
		事業費(b)	2,649,189 千円	2,285,211 千円	1,860,506 千円	2,118,017 千円
		公債費(c)	236,206 千円	243,187 千円	265,147 千円	266,117 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,255,509 千円	2,929,005 千円	2,501,731 千円	2,718,474 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		2,171,283 千円	1,848,032 千円	2,307,060 千円	2,382,593 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産学行政が連携して社会・企業の課題を解決するための研究開発やその成果実用化への支援、産業科学技術に関する人材育成・普及啓発を行うことにより、モノづくり産業の振興を図る。</p> <p>1 産学行政連携科学技術推進費:1,266千円(海外科学技術連携推進事業費 926千円)</p> <p>2 科学技術交流財団補助金:74,282千円</p> <p>3 重点研究プロジェクト推進事業費:1,110,364千円(研究委託費 1,092,841千円)</p> <p>4 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費:544,152千円(運営費補助金 538,623千円、産業利用促進費5,529千円)</p> <p>5 知的財産戦略活用促進事業費:7,420千円</p> <p>6 水素ステーション整備促進事業費:807,052千円(整備費補助金 493,475千円、需要創出活動補助金 208,900千円)7 その他:108,249千円 計2,652,785千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内大学の共同研究実施数	最終目標	3,000件		
			5年度	累計2,700件	2,700件	(見込)
			4年度	-	-	(実績)
		2 県有特許利用率	最終目標	60%		
			5年度	60%	60%	(見込)
			4年度	60%	73.70%	(実績)
		3 重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数	最終目標	累計30件		
			5年度	3件	3件	(見込)
			4年度	3件	5件	(実績)
		4 県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数	最終目標	4,350人		
			5年度	累計2,610人	累計2,610人	(見込)
			4年度	累計1,740人	累計2,130人	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
4年度	-	278円	(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:4(理由:産業科学技術の推進への貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な指標において目標を達成する見込みであり、管理事業全体として目標を達成している。 ・重点研究プロジェクトⅢ期事業の研究成果について、企業における活用・実用化を推進し、目標を大幅に上回って達成した。 ・知的財産戦略活用促進事業については、県Webページや工業所有権情報・研修館の開放特許データベースを活用し、企業による県有特許の活用促進に努め、目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは278円となり、水素ステーション整備促進事業に係る支出が減少したこと等に伴い経常費用が減少したため、3年度338円に比べ 60円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3620	事業名	実証研究エリア管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 社本 朗			
		作成責任者	石田 貴雅	ダイヤルイン	052-953-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	実証研究エリアの管理運営		
事業目的	実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーを始めとした次世代成長産業の重要性を県民に普及啓発していく。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	25,815 千円	26,509 千円	23,336 千円	22,406 千円
		事業費(b)	2,913 千円	3,131 千円	1,670 千円	2,578 千円
		公債費(c)	31,544 千円	31,544 千円	31,549 千円	31,549 千円
		計(a)+(b)+(c)	60,272 千円	61,184 千円	56,555 千円	56,533 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		73 千円	73 千円	901 千円	130 千円	
経費のうち、一般財源等		60,194 千円	61,108 千円	55,654 千円	23,853 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>次世代成長産業分野等における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図る。また、エリアを拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーを始めとした次世代成長産業等に関する取組を強化する。</p> <p>1 委員会運営費:96千円 2 施設運営費:3,320千円(一般管理費1,597千円、施設維持管理費1,723千円) 3 次世代エネルギーパーク運営・推進費:310千円 4 実証研究誘引促進費:137千円 計 3,863千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	実証研究テーマ数	最終目標	当該年度実施6件	
				5年度	新規実施2件	新規実施2件 (見込)
				4年度	新規実施2件	新規実施3件 (実績)
		2	来場者数	最終目標	2,500人	
				5年度	1,000人	1,000人 (見込)
				4年度	1,000人	910人 (実績)
		3	実証研究件数1テーマあたりのコスト(PL経常費用/テーマ数)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	5,036千円 (実績)
	4		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年度に引き続き各種イベントを中止したことに伴い、来場者数が大幅に減少した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:企業の実証研究への支援を判断する指標であるため。) ・来場者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3年度に引き続き各種イベントを中止したことに伴い、来場者数が大幅に減少し、目標を下回ったが、主要な指標は目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の実証研究1テーマあたりのコストは5,036千円となり、物件費や人件費が減少したため、3年度5,260千円に比べて224千円減少した。					
課題	企業ニーズを把握し、実証企業の研究開発の推進のため、実証研究エリアの施設整備や相談体制を充実させていく必要がある。					
今後の方向性	知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の次世代成長分野に関連する産業発展・育成に向けた取組を強化する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3630	事業名	中小企業金融対策事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明		
			作成責任者	宮原 佑太	ダイヤルイン 052-954-6333	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	各種制度融資の実施により県内中小企業者の金融円滑化を図るとともに、貸金業者等に対する指導監督により利用者の利益保護を図る。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法、貸金業法、割賦販売法					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.60人 (1.20人)	10.60人 (1.20人)	10.60人 (1.20人)	10.60人 (1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	122,696 千円	116,207 千円	111,098 千円	107,060 千円
		事業費(b)	195,075,077 千円	196,522,206 千円	197,763,682 千円	195,779,004 千円
		公債費(c)	83,469 千円	84,269 千円	84,275 千円	468,023 千円
		計(a)+(b)+(c)	195,281,242 千円	196,722,682 千円	197,959,055 千円	196,354,088 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,150 千円	3,000 千円	2,700 千円	1,650 千円	
経費のうち、一般財源等		△20,719 千円	△101,183 千円	△254,019 千円	516,948 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施する。また、利用者の利益保護を図るため、貸金業者等への指導監督を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 金融助成調査指導費:2,290千円 中小企業金融対策貸付金:179,400,000千円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費:13,461,084千円 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金事業費:2,282千円 経済環境適応資金融資信用保証料補助金:1,689,753千円 貸金業指導費:1,668千円(人件費除く) 中小企業高度化促進診断事業費:1,038千円 中小企業設備導入資金特別会計繰出金:516,962千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 中小企業の資金繰り判断	最終目標	毎年度継続実施		
			5年度	改善	改善 (見込)	
			4年度	改善	悪化 (実績)	
		2 立入検査実施率	最終目標	毎年度継続実施		
			5年度	100%	100% (見込)	
			4年度	100%	103% (実績)	
		3 診断件数	最終目標	毎年度継続実施		
			5年度	7件	7件 (見込)	
			4年度	7件	7件 (実績)	
	4 貸付金コスト率 (修正後経常費用/貸付金予算額)	最終目標	-			
		5年度	-	- (見込)		
		4年度	-	0.42% (実績)		
	5 損失補償実行率 (損失補償支払額/損失補償契約残額)	最終目標	-			
		5年度	-	- (見込)		
	4年度	-	0.45% (実績)			
外部要因等	・新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、足下では原油・原材料の高騰の影響が広がっている。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:中小企業者の資金繰りは県内の産業振興の活性化に不可欠であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要指標である中小企業の資金繰りD.I.は、昨年度を下回った(3年度平均△18.5→4年度平均△23.53) ・貸金業指導費における貸金業者への立入検査は、計画的に立ち入り検査を行うことで目標を達成した。 ・中小企業高度化促進診断事業における診断については、対象事業者の選定等を早めに着手し、計画通り実施することができた。 					
コスト指標の増減分析	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金コスト率について、貸付金予算額は3年度と同額であり、経常費用が減少したため、3年度18.07%から0.42%へと減少した。 ・損失補償実行率は、近年の経済環境の安定に伴い、3年度の0.61%から0.45%へ低下した。 					
課題	・中小企業金融の円滑化に万全を期するため、融資条件等を適宜見直し、利便性の高い制度を維持していくことが必要である。					
今後の方向性	・中小企業を取り巻く経済環境を的確に捉える中で、利用ニーズを踏まえて制度の改正を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3640	事業名	中小企業支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明		
			作成責任者	竹村 明夏	ダイヤルイン 052-954-6332	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	創業事業展開の支援		
事業目的	創業、経営革新を目指す者への支援を実施することにより、新規開業、新事業展開を拡大する。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人 (0人)	8.60人 (0人)	8.60人 (0人)	9.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	71,953 千円	83,829 千円	80,145 千円	99,076 千円
		事業費(b)	442,084 千円	445,288 千円	434,093 千円	416,586 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	514,037 千円	529,117 千円	514,238 千円	515,662 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		497,098 千円	511,426 千円	497,002 千円	499,657 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業への経営・技術面の支援及び創業を目指す者に対する支援のため、(公財)あいち産業振興機構が総合的に実施する事業に対して補助する。 1 中小企業総合支援事業費補助金:442,084千円					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	マネージャーによる中小企業支援の満足度	最終目標	80%		
			5年度	80%	80%	(見込)
			4年度	80%	100%	(実績)
	2	利用者満足度調査(専門家派遣事業)	最終目標	60%		
			5年度	60%	60%	(見込)
			4年度	60%	95.40%	(実績)
	3	取引あっせん件数	最終目標	4,160件		
			5年度	4,160件	4,160件	(見込)
			4年度	4,160件	4,975件	(実績)
	4	創業プラザあいち創業件数	最終目標	10件		
			5年度	10件	10件	(見込)
			4年度	10件	18件	(実績)
	5	相談窓口件数あたりコスト (PL経常費用/窓口相談件数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	113千円	(実績)
	外部要因等	なし				
評価	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の中心的な取組であるため) ・中小企業目線に合わせた支援に注力した結果、管理事業全体としては目標超過達成となった。 ・マネージャーによる支援の満足度については、企業目線での相談対応を心掛けたことで、目標を大幅に上回って達成した。 ・専門家派遣事業の満足度については、中小企業が望む専門家とのマッチングを心掛け、目標を大幅に上回って達成した。 ・取引あっせん件数については、必要に応じてオンラインで商談会を開催したことで、目標を上回って達成した。 ・創業件数については、専門家の適切な相談対応等によりその促進に努めたことで、目標を大幅に上回って達成した。				
	コスト指標の増減分析	4年度の相談窓口件数あたりコストは、相談件数の増に伴い、3年度の153千円に比べ40千円減少した。				
	課題	脱炭素化や原油・原材料高騰、DXの推進など日々多様化する中小企業の課題への的確な支援を行うため、環境変化に機敏に対応した事業再編や、中小企業の企業力強化に向けた総合的な支援、他の中小企業支援機関との連携強化を行う必要がある。				
	今後の方向性	中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等と連携した事業を実施することで、中小企業の総合的な支援に取り組んでいく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3650	事業名	貿易振興事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業産業立地通商課長 小林 克明			
	産業立地通商課	作成責任者	丸山 裕佑	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	グローバル展開への対応		施策名	国際ビジネスの支援		
事業目的	県内企業のアジアを始めとする海外展開・販路開拓の取り組みを支援するとともに、海外との経済交流を推進する。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち国際戦略プラン2027					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人(0人)	10.40人(0人)	10.40人(0人)	10.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	101,576千円	104,500千円	99,266千円	97,906千円
		事業費(b)	171,175千円	154,272千円	132,176千円	123,595千円
		公債費(c)	4,517千円	4,541千円	4,542千円	4,559千円
		計(a)+(b)+(c)	277,268千円	263,313千円	235,984千円	226,060千円
	取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等	277,268千円	263,313千円	213,264千円	199,851千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県産業の活性化を図るため、県内企業の海外展開を支援し対内投資を促進する。</p> <p>1 貿易指導費:12,297千円</p> <p>2 国際経済連携推進事業費:52,119千円 (連携事業協議・進出企業支援(サポートデスク)事業費20,617千円)</p> <p>3 海外産業情報センター運営費:94,759千円</p> <p>4 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター負担金:12,000千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内企業のアジア地域への進出企業数	最終目標		1,268企業	
			5年度	1,268企業	1,268企業 (見込)	
			4年度	1,268企業	1,927企業 (実績)	
		2 企業支援件数(相談・情報提供等含む)	最終目標		83件	
			5年度	83件	83件 (見込)	
			4年度	83件	128件 (実績)	
		3 海外産業情報センター相談等(企業訪問・相談・情報提供)件数	最終目標		480件	
			5年度	480件	480件 (見込)	
			4年度	480件	651件 (実績)	
		4 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数	最終目標		1,440件	
			5年度	1,440件	1,440件 (見込)	
			4年度	1,440件	2,006件 (実績)	
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
4年度	-		31円 (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞は依然あるものの、人・物の往来が再開されつつあり、各種規制が緩和されたことに伴い、企業の海外進出への関心も回復傾向にある。					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県内企業の海外展開動向を、最も具体的に示す指標であるため)</p> <p>・県内企業の海外展開先としてアジア地域への関心の高まりにより、企業の進出件数及びサポートデスクによる相談対応や情報提供等ともに目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・海外産業情報センターの相談件数については、オンラインの活用による企業ヒアリング等により、目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数については、オンラインやメールによる相談対応により、目標を上回って達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、JETRO派遣研修生がジェトロ東京にて研修中だったこと等により、3年度29円に比べ2円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴う企業動向を注視し、事業実施や企業支援方法を慎重に検討する必要がある。					
今後の方向性	引き続き、オンラインツールも活用しながら、サポートデスク設置国に関するセミナーの開催や、海外進出を検討する企業からの相談に応じ、県内企業の海外展開を促進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3660	事業名	計量センター管理運営事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 田口 秀春			
		作成責任者	山田 泰夫	ダイヤルイン	052-603-6300	
政策名	計量の適正確保		施策名	計量センターの管理運営		
事業目的	法令に基づく検定・検査の実施を確保し、経済の発展等に寄与する。					
根拠法令・計画等	計量法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.10人(1人)	12.10人(1人)	12.10人(1人)	12.10人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	0千円	130,862千円	110,446千円	109,892千円
		事業費(b)	33,384千円	251,115千円	183,988千円	46,892千円
		公債費(c)	0千円	1,027千円	2,939千円	1,027千円
		計(a)+(b)+(c)	33,384千円	383,004千円	297,373千円	157,811千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		23,988千円	25,363千円	23,787千円	23,721千円
	経費のうち、一般財源等		9,396千円	357,641千円	357,641千円	134,090千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県計量センターにおいて、計量法に基づく各種届出の受理・登録、計量器の検定や定期検査、立入検査など適正な計量が行われるよう、法令に基づく検定・検査を行う。</p> <p>1 計量指導事業費:1,721千円(計量センター管理事務費1,307千円) 2 計量検査事業費:637千円(立入検査事業費637千円) 3 計量器定期検査業務委託費:22,623千円(指定検査機関への委託) 4 計量検定事業費:8,403千円(管理運営費5,026千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 立入検査数	最終目標	100,000件		
			5年度	100,000件	100,000件	(見込)
		2 定期検査・計量証明検査数	4年度	100,000件	41,777件	(実績)
			最終目標	-		
		3 検査・検定回数	5年度	4,353件	4,353件	(見込)
			4年度	4,136件	4,266件	(実績)
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	22,462件	22,462件	(見込)
		5 受益者負担率(PL経常収益/PL経常費用)	4年度	24,148件	21,951件	(実績)
			最終目標	-		
		5年度	-	-	(見込)	
		4年度	-	-	37円	(実績)
		最終目標	-			
		5年度	-	-	-	(見込)
4年度	-	-	8.50%	(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査を一部中止した。					
目的の達成に関する評価	D:進捗が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:計量センターの中核事業の一つであるため) ・計量検査事業以外の事業については、目標に近い実績を示したため、管理事業全体としては進捗があった。 ・計量検査事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査数の目標が達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、施設維持修繕費が増加したことにより、3年度19円に比べ18円増加した。 4年度の受益者負担率は、施設維持修繕費が増加したことにより、3年度16.9%に比べ8.4ポイント減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	今後も計量法に基づく立入検査、計量器の検定や定期検査を適正に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3670	事業名	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 社本 朗			
	産業科学技術課	作成責任者	田中 利幸	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	あいち産業科学技術総合センターの管理運営		
事業目的	「知の拠点あいち」における研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の共同研究や、地域の中小企業への総合的な技術支援を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	165.80人 (161.60人)	166.80人 (162.60人)	166.80人 (162.60人)	166.80人 (162.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	47人 (47人)	47人 (47人)	47人 (47人)	47人 (47人)
	経費	人件費(a)	1,734,977 千円	1,794,073 千円	1,700,648 千円	1,690,517 千円
		事業費(b)	1,732,696 千円	1,221,333 千円	1,145,999 千円	1,437,078 千円
		公債費(c)	616,540 千円	619,638 千円	626,142 千円	582,213 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,084,213 千円	3,635,044 千円	3,472,790 千円	3,709,808 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		661,109 千円	503,292 千円	516,009 千円	457,377 千円	
経費のうち、一般財源等		3,300,732 千円	2,989,857 千円	2,748,401 千円	2,588,494 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新産業の創出や中小企業の技術開発力向上を支援するため、愛知県を代表する産業分野の研究開発を実施するとともに、依頼試験や技術相談・指導などを行う。</p> <p>1 運営費:735,420千円(光熱水費416,379千円、施設管理等委託費179,089千円)</p> <p>2 試験研究指導費:436,131千円(試験研究費76,487千円、試験研究指導費359,644千円)</p> <p>3 特別課題研究費:88,505千円(応募型研究開発推進事業費85,000千円)</p> <p>4 次世代計測加工技術者養成事業費:2,304千円</p> <p>5 施設設備整備費:469,805千円(施設設備改修31,440千円、機器更新整備40,129千円)</p> <p>6 その他(産業科学技術関係非常勤職員通勤費用):1,392,046千円</p> <p>計 3,124,211千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 技術相談・指導件数	最終目標	40,000件		
			5年度	40,000件	40,000件 (見込)	
			4年度	40,000件	46,733件 (実績)	
			最終目標	51%		
			5年度	51%	51% (見込)	
		2 記者発表を行った研究成果の報道機関掲載率	4年度	51%	75% (実績)	
			最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
		3 企業の技術課題を解決するための1件あたりのコスト(PL経常費用/技術指導・依頼試験件数)	4年度	-	15,627円 (実績)	
			最終目標	320,938千円		
		4 依頼試験手数料収入	5年度	320,938千円	320,938千円 (見込)	
			4年度	328,855千円	305,746千円 (実績)	
			最終目標			
		5	5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う中小企業のモノづくり支援のため、手数料を減免したことで、収入は減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:地域企業への貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <p>・オンライン技術指導の実施や手数料の減免等の積極的なPRの結果、主要な指標は目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・研究業務については、成果の積極的な広報の結果、報道機関掲載率の目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・手数料減免により収入は目標を下回った。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の企業の技術課題を解決するための1件あたりのコストは15,627円となり、依頼試験件数の増加のため、3年度18,192円に比べ、2,565円減少した。					
課題	技術の進歩に伴って変化する地域企業のニーズに対し、適切な支援を継続的に行っていくため、幅広い技術分野について整備を整えていく必要がある。					
今後の方向性	地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3680	事業名	技術開発交流センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 社本 朗			
		作成責任者	田中 利幸	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	技術開発交流センターの管理運営		
事業目的	中小企業の研究開発及び技術交流の促進を図るため、愛知県技術開発交流センターを管理運営する。					
根拠法令・計画等	愛知県技術開発交流センター条例					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (人)	0.50人 (0.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (人)	3人 (3人)
	経費	人件費(a)	14,293 千円	14,607 千円	13,551 千円	13,176 千円
		事業費(b)	31,791 千円	18,125 千円	19,151 千円	16,890 千円
		公債費(c)	45,731 千円	46,946 千円	46,950 千円	47,561 千円
		計(a)+(b)+(c)	91,815 千円	79,678 千円	79,652 千円	77,627 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		11,790 千円	11,790 千円	13,294 千円	13,296 千円	
経費のうち、一般財源等		78,902 千円	66,774 千円	65,223 千円	16,743 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取り組みを支援するための「場」として、交流ホール、交流会議室、研修室、共同研究室の貸館等を行う。</p> <p>1 運営費:28,496千円(光熱水費18,604千円、施設管理運営委託費9,892千円)</p> <p>2 事業費:3,141千円(貸館事業費430千円、情報提供事業費165千円、キャッシュレス決裁導入事業費2,546千円)</p> <p>3 その他(技術開発交流センター非常勤職員通勤費用):3,253千円</p> <p>計 34,890千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用料	最終目標	11,790千円		
			5年度	11,790千円	11,790千円	(見込)
			4年度	11,790千円	13,293千円	(実績)
		2 利用件数あたりコスト (PL経常費用/会議室等の利用件数)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	25,103円	(実績)
		3	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:中小企業支援の「場」としての貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <p>・利用促進PRチラシを商工会議所に配布するなどの施設利用促進活動を積極的にに行ったことにより、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の利用件数あたりコストは、物件費や人件費の増加により、3年度23,472円に比べ1,631円増加した。					
課題	利用率を更に高めるため、より一層のPR活動が必要である。また、共同研究室は月単位の利用が一般的であるため、随時の企業ニーズに応えられない場合がある。					
今後の方向性	あいち産業科学技術総合センター職員が行う企業訪問等の際に、技術開発交流センターの紹介も併せて行い、企業が行う研究開発の場としての技術開発交流センターの利用促進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9040	事業名	中小企業設備導入資金事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明			
	中小企業金融課	作成責任者	加藤 僚真	ダイヤルイン	052-954-6334	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	小規模企業者等における設備投資を促進し、中小企業の振興に寄与する。					
根拠法令・計画等	独立行政法人中小企業基盤整備機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	2,012,727千円	2,238,165千円	1,174,061千円	1,733,248千円
		公債費(c)	1,148,991千円	1,225,812千円	450,738千円	860,046千円
		計(a)+(b)+(c)	3,161,718千円	3,463,977千円	1,624,799千円	2,593,294千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		553,856千円	500,000千円	322,171千円	402,304千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小規模企業者等の設備導入を支援するため、(公財)あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付や中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を行う。</p> <p>1 設備貸与事業費貸付金:1,000,000千円 2 集積区域整備事業費貸付金:67,320千円 3 特別広域高度化(一般)事業費貸付金:3,498千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 事業化件数	最終目標	16件		
			5年度	16件	16件	(見込)
			4年度	16件	9件	(実績)
		2 貸付目標額	最終目標	前年度の貸付実績額		
			5年度	1,002,596千円	1,070,818千円	(見込)
			4年度	1,002,305千円	322,171千円	(実績)
		3 貸付金コスト率(貸付事務費/貸付金)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	0.06%	(実績)
		4 貸倒引当率(貸倒引当金/貸付金)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	23.30%	(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による新車需要の減少により自動車メーカーで生産調整がなされたことなどから、県内の中小企業者等で先行きの不透明感が高まり設備投資意欲が減退した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:小規模企業者は、本県産業の裾野を支えており、設備投資支援は不可欠であるため。)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業の設備投資意欲が高まらず、目標が達成されなかった。</p> <p>・県内企業の設備投資意欲は復調の兆しがあり、経済活動の再開にともない設備投資需要の回復が見込まれる。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の貸付金コスト率は、貸付金が減少したが貸付事務費も減少したため、3年度の0.3%から0.06%へと下降した。					
課題	制度の利用者を増やすため、より一層事業のPRに努める必要がある。					
今後の方向性	小規模企業者のニーズに合った使い勝手の良い制度になるよう、適宜制度の見直しを行うとともに、県内金融機関や各商工会・商工会議所との連携・協力を得ながら、より一層制度のPRに努める。また、景気動向等の外部要因により制度活用の動向が左右されることから、事業規模や利率等を適正に設定し、設備投資需要に的確に応えていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。